

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	北川工業株式会社
【英訳名】	KITAGAWA INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 清登
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区千代田二丁目24番15号
【電話番号】	(052)261-5521（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大田 英治
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区千代田二丁目24番15号
【電話番号】	(052)261-5528
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大田 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,911,483	2,532,633	11,384,194
経常利益(千円)	323,871	93,701	905,670
四半期(当期)純利益(千円)	208,289	54,632	358,283
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	304,248	85,549	495,263
純資産額(千円)	27,530,540	26,914,924	27,105,950
総資産額(千円)	30,907,992	30,011,391	30,017,401
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.61	4.40	28.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	89.1	89.7	90.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第55期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更および新たに生じたリスクはありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州での金融不安の再燃や米国の失業率の高止まりなど先行きへの懸念がくすぶる中、中国、インドをはじめアジアを中心とする新興国での需要拡大に支えられ全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

一方、日本経済は2011年3月に発生した東日本大震災により寸断されていたサプライチェーンの復旧に伴い、企業の生産活動が回復してくるなど先行き不透明感は徐々に緩和されてまいりました。

このような事業環境の中で、当社グループの主力市場である電機・情報・通信機器業界をはじめ、市場開拓に注力を行っている自動車・アミューズメント業界の震災による生産活動の停滞に加え、円高の進展による輸出環境の悪化や価格競争の激化などにより、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は25億3千2百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益は75百万円（前年同期比78.4%減）、経常利益は93百万円（前年同期比71.1%減）、四半期純利益は54百万円（前年同期比73.8%減）となりました。

#### (2) 事業上および財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、115百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,500,000
計	39,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,079,525	13,079,525	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,079,525	13,079,525	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	13,079,525	-	2,770,000	-	3,915,130

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 674,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,375,600	123,756	-
単元未満株式	普通株式 29,925	-	-
発行済株式総数	13,079,525	-	-
総株主の議決権	-	123,756	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株、議決権が17個含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北川工業株式会社	名古屋市中区千代田2-24-15	674,000	-	674,000	5.15
計	-	674,000	-	674,000	5.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）にもとづいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,222,203	9,764,995
受取手形及び売掛金	3,065,857	2,767,445
有価証券	4,516,206	5,012,871
商品及び製品	425,311	412,009
仕掛品	94,278	90,990
原材料及び貯蔵品	100,146	115,172
その他	320,855	447,257
貸倒引当金	3,904	3,852
<b>流動資産合計</b>	<b>18,740,955</b>	<b>18,606,890</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	3,755,132	3,753,118
その他		
その他(純額)	2,970,969	3,064,535
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,726,102</b>	<b>6,817,653</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	484,323	481,788
<b>無形固定資産合計</b>	<b>484,323</b>	<b>481,788</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,560,664	1,641,048
その他	2,522,862	2,481,513
貸倒引当金	17,507	17,503
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,066,019</b>	<b>4,105,058</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,276,445</b>	<b>11,404,500</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,017,401</b>	<b>30,011,391</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,504,814	1,519,020
未払法人税等	94,045	131,743
賞与引当金	230,975	336,252
その他	295,582	326,615
<b>流動負債合計</b>	<b>2,125,418</b>	<b>2,313,630</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	454,346	440,988
役員退職慰労引当金	329,300	323,430
その他	2,385	18,418
<b>固定負債合計</b>	<b>786,032</b>	<b>782,836</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,911,450</b>	<b>3,096,466</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,719,256	23,668,441
自己株式	957,224	957,255
株主資本合計	29,447,161	29,396,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,033	59,871
為替換算調整勘定	2,414,244	2,541,263
その他の包括利益累計額合計	2,341,210	2,481,392
純資産合計	27,105,950	26,914,924
負債純資産合計	30,017,401	30,011,391



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,911,483	2,532,633
売上原価	1,458,958	1,362,908
売上総利益	1,452,525	1,169,725
販売費及び一般管理費	1,101,939	1,094,030
営業利益	350,586	75,694
営業外収益		
受取利息	18,228	23,326
受取配当金	4,404	3,635
不動産賃貸料	7,883	8,902
その他	7,601	11,549
営業外収益合計	38,119	47,414
営業外費用		
支払利息	197	400
為替差損	61,901	25,512
売上割引	594	1,106
その他	2,139	2,388
営業外費用合計	64,833	29,407
経常利益	323,871	93,701
特別利益		
固定資産売却益	3,077	166
投資有価証券売却益	-	7,931
特別利益合計	3,077	8,097
特別損失		
固定資産除却損	278	112
投資有価証券売却損	-	4,466
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,600	-
特別損失合計	1,878	4,578
税金等調整前四半期純利益	325,070	97,220
法人税等	116,781	42,588
少数株主損益調整前四半期純利益	208,289	54,632
四半期純利益	208,289	54,632

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	208,289	54,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,483	13,162
為替換算調整勘定	489,053	127,019
その他の包括利益合計	512,537	140,181
四半期包括利益	304,248	85,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304,248	85,549
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	152,870千円	125,774千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,616	8.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,446	8.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高および営業利益、資産の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円61銭	4円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	208,289	54,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	208,289	54,632
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,543	12,405

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

北川工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝 広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。